

第2回「地球温暖化対策の推進力強化研修」事業推進編①

グループワーク討議結果内容

1. グループワーク討議内容

第1ブロック 北海道地方（札幌第1合同庁舎）11月11日

班	原因と対策	政策誘導・支援策
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 役所内での共通理解のもと事業を進める必要があった</li> <li>◇ 共通理解があれば、対策が組めたのではないか</li> <li>◇ 地区の状況を把握していない</li> <li>◇ 電力会社の不備ではあるが、事前相談の段階で行政側が事業者に言えることがあったのではないか</li> <li>◇ 事業者は、規模縮小して設置には至っているが、全体的な見通しが甘い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 行政として、事業の進行状況の情報共有化を図り、スケジュールリングのアドバイスを行う</li> <li>◇ 行政として電力会社へ送電網の整備を求めていく</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 町と事業者等との情報共有が無く、事業者の動きを町は把握できていない</li> <li>◇ 電力事情等の事前調査が不十分であり、事業者の場当たりの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 候補地での事業推進に必要な手続きを行政で把握し、情報提供する</li> <li>◇ 系統連系について行政側で事前に電力会社に相談することで、事業者の負担を軽減する</li> <li>◇ 利害関係者が一堂に会する協議会を設置し、各者一体となって事業を進める</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 町が新エネビジョンを策定しているので、事前調査や調整等において町が主体となって入ればよかった</li> <li>◇ 実現可能性の調査が無かった</li> <li>◇ 木質バイオマスなども取組むべき</li> <li>◇ 電力会社との協議時期が遅い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 産・官・学が連携したワーキングチームを設立し、地域のあり方も含めて検討していく</li> <li>◇ 資金面において、町が金融機関との調整役を担ったり、設備費用の一部を融資したり、ファンドを設立したりする</li> </ul>

第2ブロック 東北地方（仙台第2合同庁舎）11月12日

班	原因と対策	政策誘導・支援策
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 事業者と電力会社との協議不足であり、系統連系不可の返答後も継続して交渉すべき</li> <li>◇ 事業者の行動不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 補助金は単年度限定でなく、長期のスパンで支援策を検討すべき</li> <li>◇ 町としてのビジョンをより明確にして目的を設定する</li> <li>◇ 住町民等地元の出資で利益を地元に残る方策を検討</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 資金調達方法と、電力網</li> <li>◇ 各主体の連携不足、関係者の役割分担が不明瞭</li> <li>◇ 今後は協議会等の推進組織が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 事業のスケジュール管理については、行政がコーディネートする</li> <li>◇ 県の補助や町の計画等の情報収集を適宜行い、ベストなタイミングでの支援策を講じる</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 対象地域での規模が大きすぎた</li> <li>◇ 事前調査が不足したため、対応が場当たりの</li> <li>◇ 学識経験者も参加しているのに不十分な対応</li> <li>◇ 首長にも働きかける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 行政として明確なビジョンを示す必要がある</li> </ul>

第3ブロック 北陸地方（金沢勤労者プラザ）11月22日

班	原因と対策	政策誘導・支援策
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 行政がソーラー設置候補地の事前調査を、もう少し実施すべき</li> <li>◇ 計画策定時に、詳細な事業計画を、時間をかけて作っておくべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 手続き等が煩雑であるため、それが分かりやすいような進め方のマニュアルを作成する</li> <li>◇ 参入希望事業者向けへの情報提供の充実（用地だけでなく・相談窓口開設等）</li> <li>◇ 自治体庁内関連各課間の連携強化</li> <li>◇ 県だけでなく地方自治体にも電力会社からの出向があれば、情報共有を図りやすく、関係強化しやすい</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 手続きの全体像が見えにくい中、事業者は手探りで事業を進めている</li> <li>◇ どの地域であれば、どれだけの工事が必要になって、どれだけの費用が必要なのか、最後まで分からなかった制度そのものに問題あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 接続調査における補助金制度を設けるだけでも、同様の取り組みが活発になる</li> <li>◇ 行政が、地域特性にまで踏み込んだ、きめ細やかな情報提供をする</li> <li>◇ 制度自体が不透明で、設備権利が複雑なので、より簡略化する</li> <li>◇ 制度に関するマニュアル作成や勉強会の開催等、学習の機会や場を設ける</li> </ul>

第4ブロック 関東地方（三田共用会議所）11月29日

班	原因と対策	政策誘導・支援策
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 電力会社に対する調整不足と、電力会社担当者の説明不足</li> <li>◇ 事業規模と行政規模がミスマッチ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 系統連系協議の不備に関して経過措置を設けてもらうよう、国の制度に関して要望</li> <li>◇ 災害協定を締結することを条件として資金面で援助</li> <li>◇ 専門知識の付与や、人材の派遣</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 固定価格買取制度に関する知識不足ゆえ、融資依頼時に金融機関を納得させられなかった</li> <li>◇ 住民参加がなく、行政の目的やビジョンも見えない</li> <li>◇ 行政と電力会社とが協議不足であり、設置場所選定等を事前の協議段階で詳細を詰めればよかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 用地選定に関して、行政主導で各者と密に連携する</li> <li>◇ 事業者誘致に関して緩和策だけを講じるのではなく、適応策についても追及し、トレンドを支援</li> <li>◇ 住民への普及を目指すもの等と明確にした実行計画の策定を行う</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 計画のプロジェクトチームを作り、役割分担すればよかった</li> <li>◇ プロジェクトチームには電力会社・金融機関が必要</li> <li>◇ 行政が主導すると、知識・経験不足からうまくいかない恐れもあるので、コンサルや大学教授にコーディネートしてもらう</li> <li>◇ 県議同士は連携して、事業のチェック機能を担うべきであり、また住民理解のためのPRを行えばよい</li> <li>◇ 事業者は事前の情報収集について行政も巻き込んで進めるべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ スマートコミュニティ計画策定に関して、専門的意見を取り入れ明確なものを作成する</li> <li>◇ ソーラー候補地の選定について、その土地の情報収集を先にしたうえで提供する</li> <li>◇ 金融機関との調整役として、融資に関する支援策を作っておく</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 関係者の数が事業規模に対して少ないので、それに相応しい規模のプロジェクトチームを作る</li> <li>◇ 専門知識を補足するために、コンサルを活用するべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 住民参加を促し、町全体の機運を高めるような政策が必要</li> </ul>

班	原因と対策	政策誘導・支援策
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 計画立案時点で、候補地がメガソーラーに不適なことは確認できたのではないか</li> <li>◇ 各主体がバラバラに動いており、協力体制が出来ていない</li> <li>◇ 固定資産税率や減価償却、太陽光発電量等知識不足による資金計画の甘さがあった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ もともと適地ではなかった</li> <li>◇ 計画を進めるうえでの工夫が無いので、全体を統括するコンサル等が必要</li> <li>◇ 金融機関や電力会社との連携がなかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 行政主導により、電力会社・金融機関等の各関係機関との連絡・調整を行う</li> <li>◇ 直営の事業展開を検討</li> <li>◇ 地元説明会が開かれたのはよかった</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 行政が、ブームに追われた焦燥感から、事前調査不足のまま公表されていることが問題</li> <li>◇ 関係法令等に関する事など、事前手続きについての支援策不足</li> <li>◇ 町の規模にあった事業であったのか</li> <li>◇ 計画策定段階で、住民参加の協働事業として成り立っていれば良かった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 系統連系協議に係る事前調査について支援や、電力会社との連携</li> <li>◇ 公共用地だけでなく、民地についても住民賛同を獲得し、候補地とすることができたのでは</li> <li>◇ 地域の参画を当初から持って、協力の輪を得る</li> <li>◇ 住民等との協働によるエネルギービジョンを策定することで、地域特性を活かした候補地を選定する</li> <li>◇ 事業推進の核となる団体（事業者等）を見つける</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 地域にダムがあるので、系統は良かったと考えられるが、事前に接続協議をしておくべき</li> <li>◇ 当初の資金の流れが不明確</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 行政主導による町民ワーキングチームを立ち上げ、学識経験者等を委員に迎え、中身を考えてもらう</li> <li>◇ 町民還元策を講じる</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 事前の協議不足</li> <li>◇ スケジュール的に無理がある</li> <li>◇ 住民参加が少ない</li> <li>◇ 関係者が多いにも関わらず、調整出来ていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 県の役割を引き出し、町と県との連動を政策で求める</li> </ul>

班	原因と対策	政策誘導・支援策
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 系統連系等についての事前調査・確認が不十分であり候補地の検討が甘く、結果選定は失敗である</li> <li>◇ 協議会の段階で、金融機関や住民等の参加が無いので、事業者も含めたものを設ける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 行政主体で地域エネルギー策定委員会を設置し、各関連機関（金融機関・電力会社含む）との意見交換を行うことで連携を強化</li> <li>◇ 設置場所に追加措置が発生しないよう、現地確認を徹底して行う</li> <li>◇ 補助・支援制度に関して、事業者や金融機関に情報提供を行う</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 見通しが甘い</li> <li>◇ 発案から着手までに時間がかかり過ぎておりスピード感が無い。走りながら考える必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 許認可手続（森林開発、農地法関係）の簡素化や、規制緩和の働きかけを行う</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 系統連系不可のリスクも踏まえた事業計画を立てるべき</li> <li>◇ 電力会社が不誠実にも見えるが、事業者のスピード感が無く、先にメガソーラー参入者が近隣地で着手したため、返答内容が変わったのではないか</li> <li>◇ 県に候補地として申請した際に、県からも案件についてのアドバイスを行うべき</li> <li>◇ エネルギービジョン策定後の具体的計画づくりが遅く、金融機関を巻き込めなかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 住民参加型のファンドを企画し、資金調達の負荷低減を図る</li> </ul>

第5ブロック 中部地方（名古屋：中部地方環境事務所）11月19日

班	原因と対策	政策誘導・支援策
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 関係機関の連携が不明確で意思疎通ができていないため、協議の場を設け情報共有を図るべき</li> <li>◇ メガソーラーが出来ないという段階で、メガ以下の検討が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 行政が、系統連系協議や実施方法に関する補助・調査を支援</li> <li>◇ 行政が、電力会社を含めた協議の場を設け、実施方法・実施主体について調整を図る</li> <li>◇ メガソーラー設置可否を自治体が費用を負担して調査を行い、可と判別された段階で事業を募集する</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 電力会社と事業者のコミュニケーション不足</li> <li>◇ 山林造成、送電線・送電網の点から、用地自体が不適であり、この事実を早期に分かっておくべき。調査不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 自治体が調査の仲立ちをし、本事業に関する正しい知識・情報を事業者に伝える</li> <li>◇ 自治体が整地等のインフラ整備もある程度後押しした上で、事業者に引き渡す</li> <li>◇ 事業費の助成について検討</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 自治体と事業者の事前調整不足</li> <li>◇ 遊休地の有効利用ありきで事業推進をしている</li> <li>◇ 場所選定・事業実施等、事業推進の順序を間違っており、事業完結までの流れが計画できていない</li> <li>◇ 必要な情報収集・手続き・調整等を事業者任せにし過ぎた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 自治体は事業者と連携することで情報を共有し、土地の選定にあたる</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 地域特性の把握・調査不足であり、計画が甘かった</li> <li>◇ メガソーラーが設置できないと分かった時点での対策・見直しが出来なかったのか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 最初から電力会社の担当者を交えて話を進めていく</li> </ul>

第6ブロック 近畿地方（新大阪丸ビル新館）11月19日

班	原因と対策	政策誘導・支援策
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 日照時間等のデータが吟味されず、太陽光ブームに流された</li> <li>◇ 簡易審査の系統連系可否判断だけで事業を進めており、リスク管理ができていない</li> <li>◇ 資金計画もできていない</li> <li>◇ 県が主体となって、自治体・各関係機関をまとめて協議できる場があればよかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 住民ワーキングチームを立ち上げ、地域特有の情報を住民からも得る</li> <li>◇ 住民参加型のファンドを組み、資金面での不安を無くすとともに地域振興につなげる</li> <li>◇ 確実に系統連系出来ることを保証した上で土地を提供する</li> <li>◇ 有識者による審査委員会を設けて、ソーラー立地用地の審査をする</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 電力会社の初回の返答が主な原因</li> <li>◇ 簡易な相談内容を判断材料にしており、以降の精密判断結果が出るまでに見切り発車的に事業を進めた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 行政は、簡易判断で計画が進み続けていることに対し、適宜ブレーキ役を担う</li> <li>◇ 地域協議会を設立し、関係者との連携を図ることを行政が中心となって行なう</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ そもそもメガソーラー候補地として県に登録できたこともおかしい</li> <li>◇ 事業者の計画スケジュールがタイト過ぎた</li> <li>◇ 接続不可の回答を得るまでに時間がかかりすぎた</li> <li>◇ 多方面にわたる連携がなされていなかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 新しい取組であるために、それに対する新しい仕組み・制度が必要</li> <li>◇ 行政と電力会社とが連携し、事業者に情報提供する</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 早い段階から電力会社と打ち合わせる等、無理のないスケジュールで取り組むべき</li> <li>◇ 地域協議会を設置し、各関係機関等地域ぐるみで幅広い関係者を巻き込みながら進めていけばよかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 安定的な電力供給という点を考えると、メガソーラーの補助だけでなく蓄電池設置への補助も検討</li> <li>◇ 発電側への支援だけではなく、電力を使う側への支援で、スマートコミュニティとして地域・各家庭の「見える化」への補助金創設</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ ステークホルダー間の情報共有不足</li> <li>◇ 行政のノウハウ不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ ステークホルダー同士が協議会等を設立して情報共有を図りながら事業進捗</li> <li>◇ 他都市事例を積極的に情報収集して共有する</li> <li>◇ スマートコミュニティに関して国からの助言があったり、国がガイドラインを策定したり、それをもとに行政側でマニュアルの作成が必要</li> </ul>

班	原因と対策	政策誘導・支援策
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 背景として事業者任せであり、自治体として電力会社と折衝するべき</li> <li>◇ 系統連系について電力会社の回答が変わるのでは、事前相談の意味が無い</li> <li>◇ ソーラー用地として引き渡すのであれば、それに関する調査を事前しておくべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 情報収集や情報共有に欠けているので協議会を設立し、協議会に庁内の各部も参加</li> <li>◇ 地域協議会を立ち上げる</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 各関係者がバラバラに動いており、主に事業者任せにしている</li> <li>◇ 土地や地元に関する情報が無いので、地元住民の意見も求める</li> <li>◇ 行政・住民団体・電力会社・企業・学識経験者等で事業推進組織を設立し、協議の場を設けなかったことが原因</li> <li>◇ 資金面において、融資を受けるための条件確認の甘さがある</li> <li>◇ タイミングが悪かった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 人・物・金の調整の場を、行政がセッティング</li> <li>◇ 事業計画を策定し、スケジュール管理を行う</li> </ul>

第7ブロック 四国地方（高松商工会議所）11月26日

班	原因と対策	政策誘導・支援策
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ マネジメント（リスクマネジメント含む）が不十分</li> <li>◇ 関係各者間の連携や金融機関との連携が不十分である。組織づくりができれば、電力会社や金融機関との連携もうまくいったのではないか</li> <li>◇ メガソーラーに乗り出すタイミングが早すぎて、トレンドに乗れなかった</li> <li>◇ 電力会社との協力体制が無く、調整や連携が図れていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ マネジメント調整と各関係機関との連携を図るため、地域協議会等の組織づくりをするべき</li> <li>◇ 国の制度等を活用</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 計画段階での協議の中に、金融機関と電力会社がいなかった</li> <li>◇ 金融機関と電力会社が入れば、資金調達と系統連系についての情報共有が図れ、スムーズに進んだ</li> <li>◇ 接続不可が判別した段階で、太陽光以外のバイオマスや小水力発電の可能性調査も検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 金融機関と電力会社を入れた協議会を行政主導で立ち上げ、事業者との繋ぎ役になる</li> <li>◇ 設置事業者が町外の企業であった場合、町に利益を還元するスキームを構築</li> <li>◇ 地元企業を優先できる制度の構築</li> <li>◇ 系統連系可否の連絡に至るまでの期間が長い現制度の改定を要請</li> </ul>



第8ブロック 中国地方（岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館）11月27日

班	原因と対策	政策誘導・支援策
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ ノウハウが無い中つき進んだ感がある</li> <li>◇ 計画着手が遅く時間をロスしている等、全体的にスケジュール立てが出来ていない</li> <li>◇ 系統連系関連でのリサーチが甘い</li> <li>◇ 固定価格買取価格公表後の動きが遅い</li> <li>◇ 多くの人に関わっているが、協議会はなく、キーマンも不在であり、横の連携が取れていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 情報の共有が必要であるので、町が主導して協議会を立ち上げ、国や県の動きを把握する</li> <li>◇ 関係者を巻き込んだ協議会を組織し、実働部隊化させる</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 新制度で、まだノウハウが無かったのかもしれないが、系統連系への回答を翻した電力会社に原因がある</li> <li>◇ 系統連系確認のために必要な費用が高い</li> <li>◇ 町として、系統連系協議の手続きに問題なく、太陽光発電が設置出来ることを事前に調査しておく必要がある</li> <li>◇ 先に、メガソーラー用地として適地かどうか調査をして県に登録</li> <li>◇ 町のスマートコミュニティの推進にあたって全体のロードマップが見えていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 税制優遇</li> <li>◇ 地元企業と行政が協働</li> <li>◇ 金融機関との連携強化</li> <li>◇ 企業が入り込みやすいような配慮を行政が行う</li> <li>◇ 他自治体にある企業を誘致するのであれば、条例の制定も視野に入れて地元への貢献策について考える</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 事業主体と有識者、行政のそれぞれが情報共有できていない</li> <li>◇ 土地の選定・事業規模・資金調達等、全体的に計画性が無く、タイミングも悪い</li> <li>◇ ワーキング会議でまとめて、関係各者足並みをそろえる必要があった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 組織づくりをしっかりと行う</li> <li>◇ 資金調達面で、行政が補助金的なもので助成する</li> <li>◇ 系統連系調査に関する補助を設け事業者負担を軽減し、事前に本格的な調査を実施</li> <li>◇ 3セク等の形態で共同実施</li> </ul>

第9ブロック 九州地方（福岡：リファレンス駅東ビル4階） 11月15日

班	原因と対策	政策誘導・支援策
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 立地計画が甘く、遊休地活用の理念が先走った</li> <li>◇ 行政と事業者が連携出来ていない</li> <li>◇ 必要な手続きや費用に関するリサーチ不足</li> <li>◇ 推進組織が不在であるので、地域協議会を設ける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 自治体で立地候補地における太陽光発電設置に関して基礎調査を実施する</li> <li>◇ 自治体が積極的に関与することで信用力が付与され融資がスムーズになる</li> <li>◇ 他自治体の事例を確認する等し、メガソーラー誘致の標準手続マニュアルを作成する</li> <li>◇ 行政主導で協議会等の組織を立ち上げ、各者とビジョンを共有する</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ メガソーラーブームに踊らされ、安易な候補地を選定してしまった</li> <li>◇ 冷静に手順を追って事前調査を行えば事業化出来ないと分かったはずのものを調査なしに進めてしまった</li> <li>◇ 事業者は、悪条件であったが事業化に結び付けよく頑張った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ メガソーラー候補地に選定するのであれば、用地造成と系統連系に関する事前調査を行っておく</li> <li>◇ 融資を斡旋するか、公的融資を行う</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ そもそも地域課題の過疎対策としてメガソーラーを実施することに問題があったのではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 地域課題解決につながるような利益還元を住民及び地域に行う</li> <li>◇ 事業者選定には、地域課題解決策の提案内容も含めて考える</li> <li>◇ 事業者と金融機関の間に入り融資についての調整を行う</li> <li>◇ （制度的に無理かもしれないが、）町が直接行う</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 計画が順調であっても、電力会社から突然接続拒否と通知されることは他でも想定できる</li> <li>◇ 土地及び地域条件が身の丈に合っていないのではないか</li> <li>◇ 専門家を投入すれば、もっと早くに結論が出たのではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ バイオマス等他の地域特性を活かした内容を検討</li> </ul>

班	原因と対策	政策誘導・支援策
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 事前相談との結論と違って、様々な要因のために電力網に連系出来なかった</li> <li>◇ 事業者自らの資金調達力不足と、収支見通しが不明確なまま投資対象を一ヶ所に絞ってしまっているリスクマネジメントの問題</li> <li>◇ 自治体は単に広い遊休地があるというだけで安易な候補地の選定となっている</li> <li>◇ 事業を推進する組織が無い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 事業推進前に、域内の電力事情を把握する</li> <li>◇ 自治体主導で系統連系を前提として、電力会社との相談を行う</li> <li>◇ 太陽光に限らずエネルギー関係に強いコンサルとの連携を図り、有用な情報を得る</li> <li>◇ 自治体が仲介した金融機関とのマッチングや、自治体自体が事業主体に入ることによって、資金調達を円滑にする</li> <li>◇ 電力会社の系統連系事前相談時の返答の精度改善を要求する</li> <li>◇ 連系線が弱いのであれば、それを克服する発想を取り入れたシステムの実現に取り組む</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 電力会社の事前相談を過信しすぎていることが問題であり、人口が少ない場所の送電網は弱いと考えるべきであった</li> <li>◇ ビジョンの内容と計画が不明確</li> <li>◇ 事業者に全てを任せ過ぎであり、候補地の詳細調査が不足していた</li> <li>◇ 小水力等の他の資源を活用すべきではないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 候補地の調査をする</li> <li>◇ 事前相談の際に、事業者だけでなく行政が参加する</li> <li>◇ エネルギービジョンを策定する際には、関連する内容のリサーチを行い、具体的な内容を盛り込む</li> <li>◇ 必要経費を算出し、費用対効果を検証する</li> <li>◇ 地域特性・資源を活かした別の地域振興策に切り替える</li> <li>◇ 電力会社に改善を働きかける</li> </ul>

## 2. グループワーク討議内容のまとめ

グループワーク討議をとおして参加者から寄せられた主な意見について以下にまとめる。

- 行政として地域の明確なビジョンを持つ
- 事業の推進に関する庁内の共通認識を図る
- 事業者と行政の連携をより強固にし、検討・計画～系統連系協議～事業化まで行政として関わる
- 利害関係者が一堂に会する協議会を設置し、協議会のもとに事業を推進する
- 行政が事業者と金融機関の調整役を担う
- 事業者に対して地域のより細かな情報を提供する
- 再生可能エネルギー固定価格買取制度に対する認識を深める
- 住民参加型の事業とする
- 直営、ファンドなど様々な事業実施形態を検討する
- 他の自治体が行った事業を参照する
- 事業計画を策定することでスケジュール管理を明確に行う
- 事業化に併せて住民や地域への還元策を検討する
- 事業化検討時や計画規模の縮小が決定した際に、バイオマスや小水力発電など他の事業への転換も併せて検討する